

第5章 プロジェクトの評価と提言

5-1 妥当性に係る実証・検証及び裨益効果

本計画の実施によって期待される直接効果は、(1)プロジェクト方式技術協力の実施の結果、センターの組織が確定し、現地要員が確保され、その運営・管理体制が確立される、(2)越国政府の政策と、現地の市場の需要、受講生の技術レベルを踏まえた講座種・研修内容、適切な受講料等が確定し、センターの財政的自立運営が軌道に乗る、(3)本センターで実施される研修講座で、1年間にビジネス講座120人、コンピュータ講座450人、日本語講座240人の計810人の人材が育成されることである。

また間接効果としては、(1)育成された人材が、ハノイを中心とするビジネス界、特に外国貿易に携わる企業、合弁企業、外国企業、大中の民間企業に送り込まれて国際規準の経営遂行に貢献する、(2)彼等はまた越国の中央・地方行政庁や国营企業に就職し、近代化政策に沿った政策立案、企画、経営改善と品質向上に貢献する、(3)高レベルのコンピュータ技術修得者は、近代的な経営、工場生産システムの改善と品質向上に取り組み、貿易の活性化、工場生産の近代化に貢献する、(4)高レベルの日本語能力修得者は、外国からの投資促進のために潤滑油の役を果たす一方、日本への留学、企業研修の機会を拡大して技術移転を促進する、(5)情報提供サービスと文化交流事業は、日越の相互理解を向上させ、人間関係を強化して日越両国の友好関係醸成に役立つ等が期待される。

5-2 技術協力・他ドナーとの連携

本計画が、プロジェクト方式技術協力の活動、即ちビジネス講座、日本語講座、コンピュータ講座の開催と、日越文化交流が円滑に実施されて、所定の目標が達成されるように必要なセンター施設の建設と機材の調達をしようというものであることは第3章で前述のとおりである。しかし、プロジェクト方式技術協力の実施による専門家の派遣から、無償資金協力でのセンター施設の完成までの間に数ヶ月の時間差が生じることも予想される。この間は、プロジェクト方式技術協力は別に部屋を借りて実施される計画である。

このプロジェクト方式技術協力の実施の結果、センターの組織が確定し、現地要員が確保されて、その運営・管理体制が確立される。また、同時にヴィエトナム政府の政策と、現地の市場の需要、受講生の技術レベルを踏まえたセンターでの講座・研修内容と、適切な受講料の設定がなされ、センターの財政的自立運営が軌道に乗ることが望まれる。

センター施設と研修機材は、プロジェクト方式技術協力終了後はヴィエトナム側自身の手で運転・維持されていくことになるが、プロジェクト方式技術協力実施中の5年間にそのための技術も修得することが可能である。従って、各種講座の実施のみな

らず、施設・機材の面も含めたいわゆる「技術の移転」が極めてスムーズに行われる条件が揃っているといえる。

本計画の他に、他国や国際機関による市場経済化へ対応する人材開発のための援助の具体的な計画は今のところない。外国貿易大学には日本の援助が人的・物的両面で行われている。日本語教室には JOCV の教師が 6 人、LL 教室には大阪の万博記念財団から LL 機器が 24 台寄贈されている。また、ハノイ在住の日本企業数社から奨学金が出されていて、今のところ当大学では日本の独走といった感がある。

5-3 課題

ビジネス講座の需要については、プロジェクト方式技術協力の事前調査でかなり広範囲なアンケートや聞き取り調査が行われており、質の高い講座に対する各企業・政府機関の高い関心度が確認されている。従って需要面での心配はない。コンピュータ講座と日本語講座についても、初級を超える高いレベルのものを目指しているのに、初級レベルを支配している民間の教室とは競合しない。上級者向けの講座が存在していない理由に、このレベルを教える教師が不足していることが大きな理由としてあげられている。優秀な講師をそろえた本センターが多くの受講生を集めるであろうことは間違いない。

プロジェクト方式技術協力実施中は、興味深い質の高い講義・講習が行われるとしても、問題はそれが終了した後にヴィエトナム側が自主運営に入ってからである。如何に優秀な講師を確保し、質の高い講座を開催して受講生の数を維持してセンターを運営していけるかに、本計画の成否が掛っている。これについては、外国貿易大学の卒業生の就職先が資料編(5.7)に記したようにヴィエトナムのビジネス界、国営企業、政府省庁の重要な分野に亘っていて、その人脈の豊かさは大学自身が誇りにしているところである。この人脈と大学の名声をフルに活用して、優秀な講師の確保に努めることが重要であろうと思われる。

市場経済化へ向けた人材開発の具体的な活動は、本プロジェクトをもってその緒につくわけであるが、今後ともこの方面へのヴィエトナム政府の努力は続けられる。我が国のみならず、他国や国際機関の援助も実施され、本計画と同様の施設が増えていくことが考えられる。そこで、これらの各計画が統一のとれた活動をし、全体として効率よく成果をあげることが重要である。本センターは、そういう情勢の中でリーダーシップをとることが求められる。他の計画との情報交換、連携、協力を努力を払うとともに、ビジネス界の動向にも常に細心の注意を払い、外部への PR 活動を積極的に行っていくことが望まれる。